

大口町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

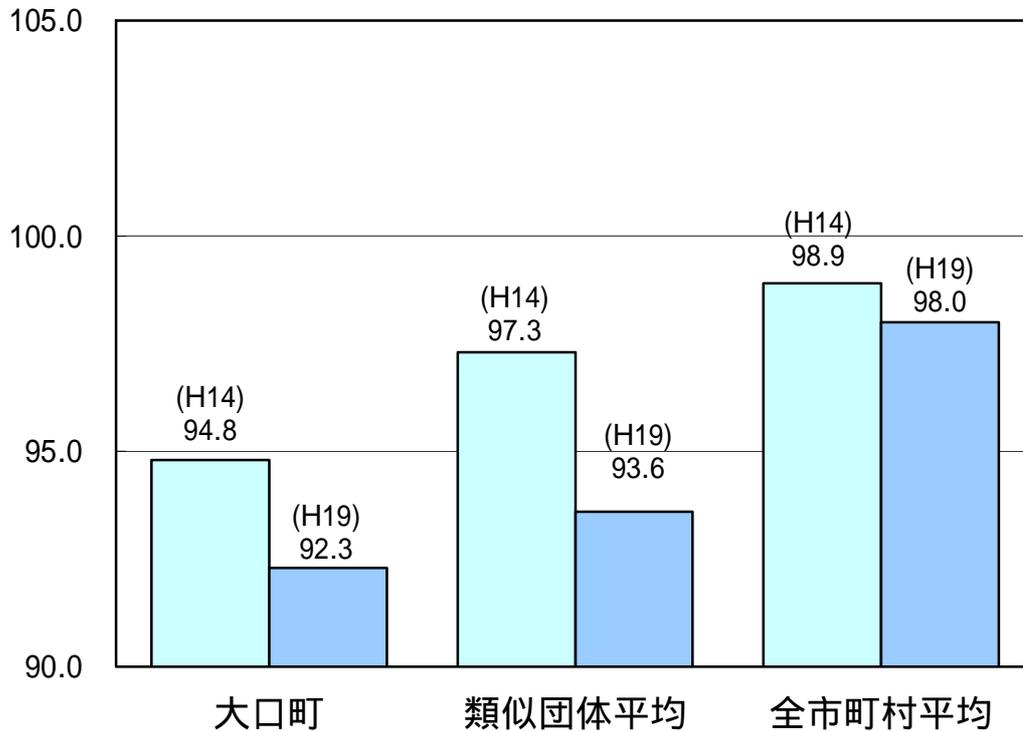
区分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 17年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
18年度	21,588	7,767,052	515,651	1,580,302	20.3	22.8

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉 手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
18年度	183	643,902	161,583	285,430	1,090,915	5,961	5,913

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成18年4月1日現在の人数である。
 3 普通会計とは一般会計、土地取得特別会計、国際交流事業特別会計及び社本育英事業特別会計をいう。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 3 大口町の類似団体は全国45団体が該当し、愛知県内では三好町を始め8団体（大口町含む。）が該当する。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成19年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
大口町	42.1歳	321,200円	364,900円	376,400円
愛知県	44.7歳	369,400円	486,800円	437,400円
国	40.7歳	325,700円	383,500円	
類似団体	43.6歳	331,600円	392,300円	364,400円

技能労務職

区分	公務員				民間			A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	
大口町	49.0歳	6人	188,500円	211,288円	調理士	41.0歳	281,400円	0.75
学校給食員	47.3歳	4人	168,425円	184,083円	調理士	41.0歳	281,400円	0.65
その他 (保育所調理員)	52.3歳	2人	228,650円	265,698円	調理士	41.0歳	281,400円	0.94
愛知県	50.5歳	639人	350,500円	420,000円	-	-	-	-
国	48.8歳	5,193人	287,100円	320,500円	-	-	-	-
類似団体	49.4歳	25人	273,800円	294,500円	-	-	-	-

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
大口町	3,438,132円	3,891,100円	0.88
学校給食員	2,979,566円	3,891,100円	0.77
その他 (保育所調理員)	4,319,268円	3,891,100円	1.11

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成19年4月1日現在における各職種の職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当等の諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
- 3 民間データは賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成16年～18年の3カ年平均)
- 4 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。
- 5 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(2) 職員の初任給の状況（平成19年4月1日現在）

区分		大口町	愛知県	国
一般行政職	大学卒	170,200円	170,200円	170,200円
	高校卒	142,800円	138,400円	148,000円
技能労務職	高校卒	127,300円	129,600円	
	中学卒	(平均)	116,400円	

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成19年4月1日現在）

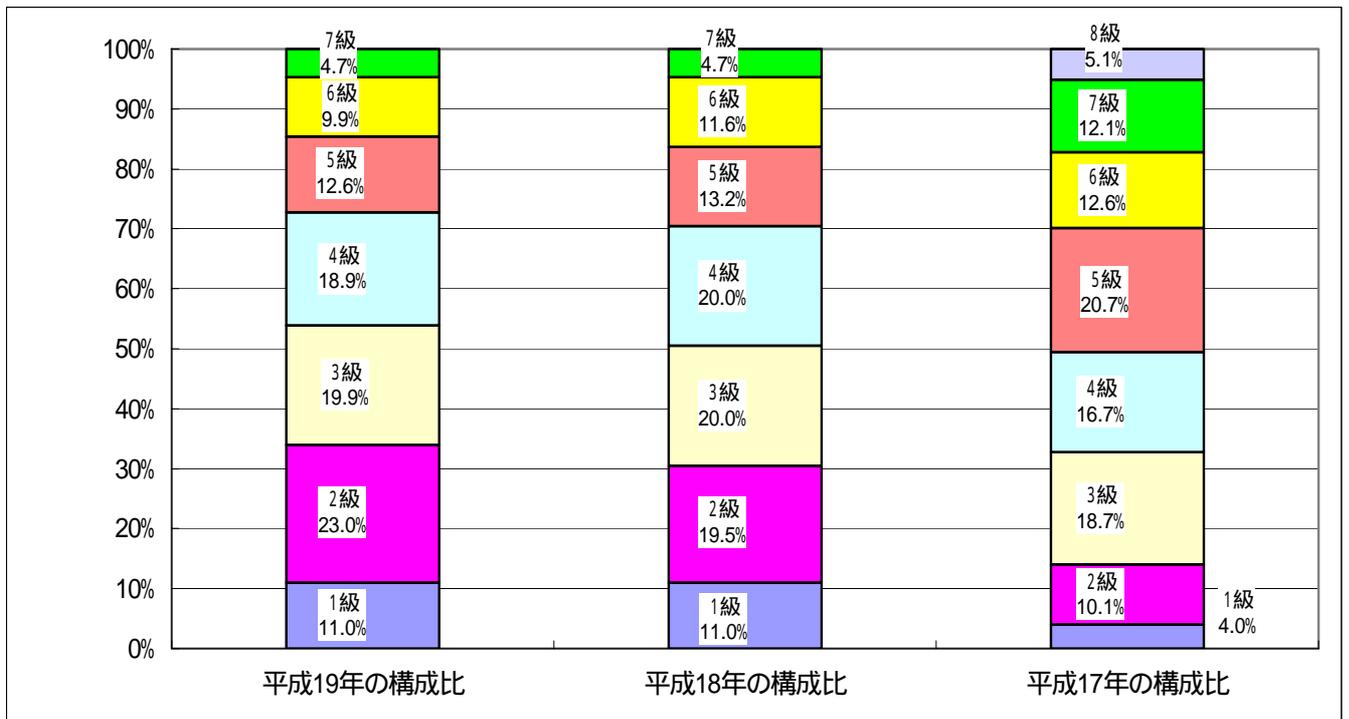
区 分		経験年数10年 以上15年未満	経験年数15年 以上20年未満	経験年数20年 以上25年未満
一般行政職	大学卒	267,300円	312,000円	363,300円
	高校卒	該当職員なし	258,700円	該当職員なし
技能労務職		208,800円	該当職員なし	該当職員なし

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成19年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事、主事補の職務	21人	11.0%
2級	高度な知識又は経験を必要とする主事の職務	44人	23.0%
3級	主任の職務	38人	19.9%
4級	主査、係長の職務	36人	18.9%
5級	課長補佐の職務	24人	12.6%
6級	課長、主幹の職務	19人	9.9%
7級	部長、参事の職務	9人	4.7%

- (注) 1 大口町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。
 3 一般行政職とは、技能労務職以外の職員をいう。



(注) 平成18年に8級制から7級制に変更している。(旧給料表の2級及び3級を統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

勤務成績による昇給区分		
勤務成績	昇給区分	昇給の号給数
勤務成績が極めて良好である職員	A	8号給以上
勤務成績が特に良好である職員	B	6号給
勤務成績が良好である職員	C	4号給
勤務成績がやや良好でない職員	D	2号給
勤務成績が良好でない職員	E	0号給

職員の昇給は勤務成績に応じて行うものとしており、毎年勤務評定を実施している。昇給区分は勤務成績が良好である職員が4号給昇給することを標準としている。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

大口町	愛知県	国
1人当たり平均支給額(18年度) 1,629千円	1人当たり平均支給額(18年度) 2,091千円	
(18年度支給割合) 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.45月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.45月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.45月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職務上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職務上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 4～25%	(加算措置の状況) 職務上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) 1 ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

2 再任用職員とは、定年退職等により退職した者を、任期を定めて改めて採用した者をいう。

(2) 退職手当(平成19年4月1日現在)

大口町	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.5月分 勤続25年 33.5月分 勤続35年 47.5月分 最高限度額 59.28月分	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.5月分 勤続25年 33.5月分 勤続35年 47.5月分 最高限度額 59.28月分
その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置) 2～20%加算	その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置) 2～20%加算
1人当たり平均支給額 自己都合 1,402千円 勤奨 26,909千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成18年度に退職した一般行政職8人に支給された平均額である。

(3) 地域手当(平成19年4月1日現在)

支給実績 (18年度決算)	65,810千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	340,986円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
全地域	9%	193人	

(4) 特殊勤務手当（平成19年4月1日現在）

支給実績（18年度決算）		1,505千円
支給職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）		38,588円
職員全体に占める手当支給職員の割合（17年度）		19.9%
手当の種類（手当数）		1
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務
保育手当	保育士	保育業務
左記職員に対する支給単価 給料月額100分の2 (上限月額4,000円)		

(5) 時間外勤務手当

支給実績（18年度決算）	55,870千円
職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）	339千円
支給実績（17年度決算）	47,328千円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	230千円

(6) その他の手当（平成19年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（18年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）
扶養手当	1 配偶者 13,000 円 2 配偶者以外の扶養親族 1人につき6,500円 (職員に配偶者がいない場合その内 1人については11,000円) 3 15歳に達する日後の最初の4月1 日から22歳の達する日後の最初の 3月31日までの間にある子1人に つき5,000円を加算	同じ	なし	19,310千円	241,373円
住居手当	1 借家・借間に居住している職員 ア 月額23,000円以下の家賃を支 払っている職員 ・家賃 - 12,000円 イ 月額23,000円を超える家賃を 支払っている職員 ・11,000円 + (家賃 - 23,000円)/2 限度額27,000円 2 職員の所有に係る自宅 新築・購入した日から起算して 5年を経過するまでの間 2,500円	同じ	なし	5,698千円	146,094円
通勤手当	1 交通機関等の利用者 6か月の定期券相当額 限度額 1か月55,000円 2 自動車等の利用者 使用距離(片道2km以上)により 2,000円～24,500円	同じ	なし	5,452千円	41,938円
管理職手当	給料月額の100分の25を超えない 範囲内	同じ	なし	19,865千円	684,997円
管理職特別 勤務手当	管理職が緊急に休日勤務等をした 場合、勤務1回につき8,000円を超え ない範囲で支給	同じ	なし	105千円	3,621円

5 特別職の報酬等の状況（平成19年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給料	町 長	919,000円 (643,300円)	(参考)類似団体における最高/最低額
	副 町 長		931,000 円 / 514,000 円
報酬	議 長	414,000円	452,000 円 / 275,000 円
	副 議 長	334,000円	372,000 円 / 213,300 円
	議 員	303,000円	340,000 円 / 192,600 円
期末手当	町 長	(平成18年度支給割合)	
	副 町 長	4.25 月分	
退職手当	議 長	(平成18年度支給割合)	
	副 議 員	4.25 月分	
退職手当	町 長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	副 町 長	919,000円×在職月数×0.45 (643,300円)	= 19,850,400円 任期毎
		731,000円×在職月数×0.27	= 9,473,760円 任期毎

- (注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。
2 町長の給料は、自身の選挙公約に基づき平成19年7月1日より、30%削減しています。

6 職員数の状況

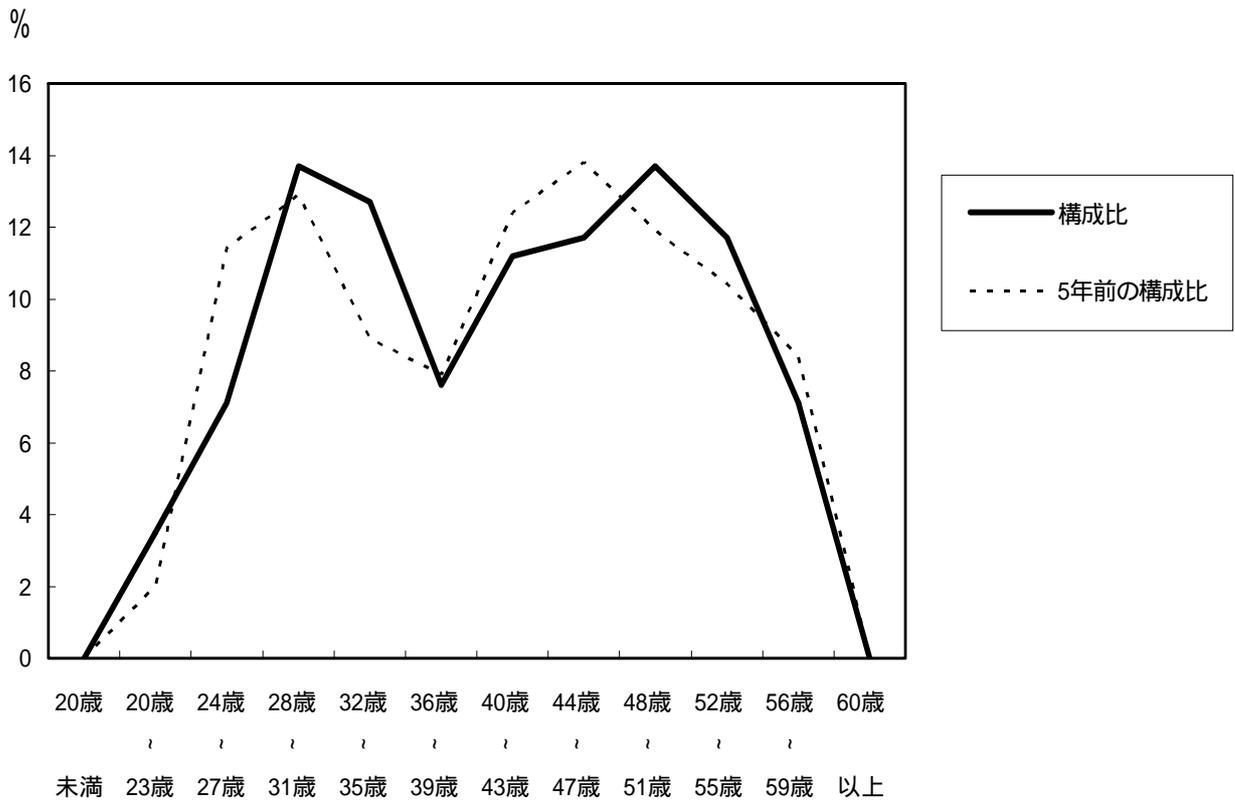
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由	
		平成19年	平成18年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	3	3	1	<参考> 人口1,000人当たり職員数 7.37人 類似団体の人口1,000人当たり職員数 6.85人
		総務	48	47		
		税務	10	10		
		民生	63	63		
		衛生	15	15		
		農林水産	6	7		
		商工	1	2		
	土木	13	13			
	小 計	159	160	1		
	教育部門	24	23	1	生涯学習事業推進	
	小 計	183	183		<参考> 人口1,000人当たり職員数 8.65人 類似団体の人口1,000人当たり職員数 8.76人	
公営企業部等門	下水道	6	5	1		
	国保	3	3			
	介護	5	5			
	小 計	14	13	1		
	合 計	197 [210]	196 [210]	1	<参考> 人口1,000人当たり職員数 9.13人	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成19年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
職員数	0人	7人	14人	27人	25人	15人	22人	23人	27人	23人	14人	0人	197人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日職員数	平成22年4月1日職員数	純減数	純減率
206人	195人	11人	5.3%

定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

	17年 計画始期	18年 1年目	19年 2年目	18年～19年 計	(参考)22年 数値目標
職員数	206人	196人	197人	-	195人
増減	-	10人(4.9%)	1人(0.5%)	9人(4.4%)	11人(5.3%)

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。
 2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。